

令和元年度 松田町財務書類分析報告書

令和3年1月22日

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 松田町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和元年度 松田町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。連結対象先の準備が整っていないため、本報告書の記載対象は全体財務書類までとなります。

※本資料における平成30年度の数値は会計区分の変更により公開資料と差異があります。

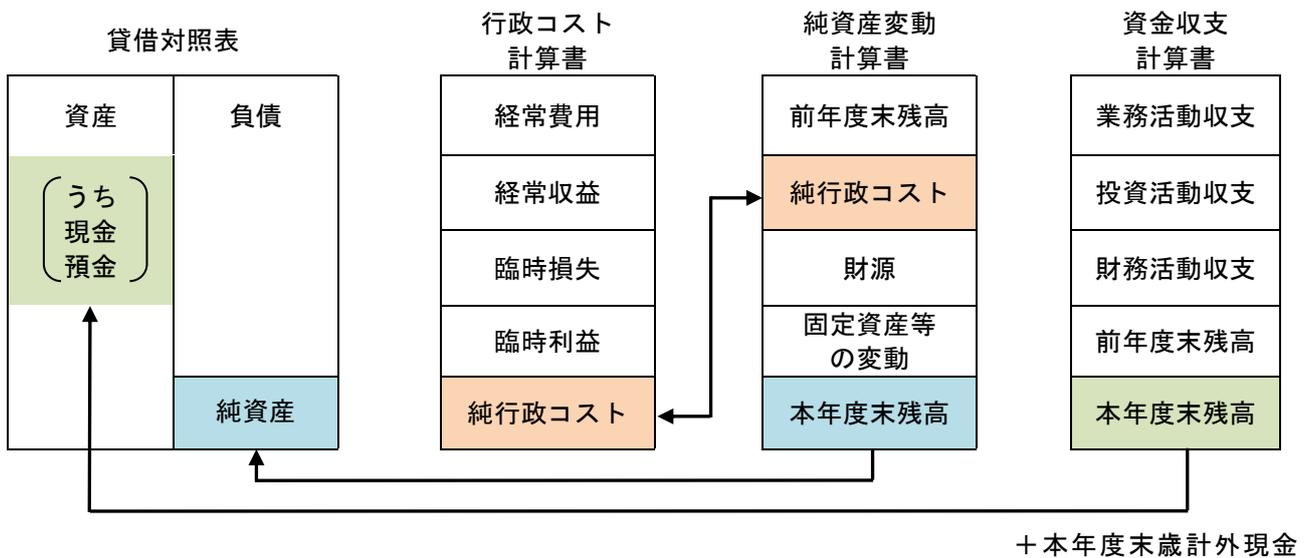
■松田町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
			用地取得特別会計	
			国民健康保険事業特別会計	
			国民健康保険診療所事業特別会計	
			介護保険事業特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			寄簡易水道事業特別会計	
			下水道事業特別会計	
			上水道事業特別会計	
	一部事務組合	一	南足柄市外五ヶ市町組合	
		部	松田町外二ヶ町組合	
		事	松田町外三ヶ町組合	
		務	足柄上衛生組合	
組合	組	足柄東部清掃組合		
	合	神奈川県市町村退職手当組合		
	・	神奈川県後期高齢者医療広域連合（一般会計）		
三セク	三	神奈川県後期高齢者医療広域連合（特別会計）		
	セ	神奈川県町村情報システム共同事業組合		
	ク	有限会社みやまの里		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 松田町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は松田町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

①令和元年度貸借対照表（一般会計等、全体）

（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体	科目	一般会計等	全体
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	15,975,296	17,217,911	固定負債	5,246,590	6,779,549
有形固定資産	15,196,499	16,358,534	地方債等	4,123,029	5,655,989
事業用資産	11,102,925	11,278,797	長期未払金	145,826	145,826
土地	7,473,761	7,499,129	退職手当引当金	977,734	977,734
立木竹	-	-	損失補償等引当金	-	-
建物	9,328,073	9,337,077	その他	-	-
建物減価償却累計額	△ 5,775,446	△ 5,781,968	流動負債	422,544	901,912
工作物	82,956	488,026	1年内償還予定地方債等	354,527	546,939
工作物減価償却累計額	△ 25,691	△ 294,552	未払金	4,813	25,522
その他（減価償却累計額も含む）	19,273	24,685	未払費用	-	-
建設仮勘定	-	6,400	前受金	-	667,287
インフラ資産	4,056,069	5,036,174	前受収益	-	△ 408,797
土地	931,367	984,608	賞与等引当金	63,204	65,094
建物	182,919	219,419	預り金	-	-
建物減価償却累計額	△ 158,519	△ 179,162	その他	-	5,866
工作物	14,197,671	16,025,171	負債合計	5,669,134	7,681,461
工作物減価償却累計額	△ 11,097,370	△ 12,013,862	【純資産の部】		
その他	-	-	固定資産等形成分	16,866,435	17,834,961
建設仮勘定	-	-	余剰分（不足分）	△ 5,649,239	△ 6,410,562
物品	218,302	224,360	他団体出資等分	-	-
物品減価償却累計額	△ 180,797	△ 180,797			
無形固定資産	-	43,810			
ソフトウェア	-	-			
その他	-	43,810			
投資その他の資産	778,797	815,568			
投資及び出資金	13,499	13,499			
有価証券	3,959	3,959			
出資金	9,540	9,540			
その他	-	-			
投資損失引当金	-	-			
長期延滞債権	73,158	111,293			
長期貸付金	-	-			
基金	695,144	698,150			
減債基金	-	-			
その他	695,144	698,150			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 3,003	△ 7,374			
流動資産	911,035	1,887,949			
現金預金	438,793	1,080,054			
資金	-	-			
歳計外現金	-	-			
未収金	116,829	149,541			
短期貸付金	-	-			
基金	355,451	655,209			
財政調整基金	354,666	654,424			
減債基金	785	785			
棚卸資産ほか	-	3,202			
その他	-	-			
徴収不能引当金	△ 38	△ 56			
繰延資産	-	-	純資産合計	11,217,197	11,424,399
資産合計	16,886,331	19,105,860	負債及び純資産合計	16,886,331	19,105,860

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 168 億 86 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 112 億 17 百万円（66.4%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 56 億 69 百万円（33.6%）については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体では資産は約 191 億 5 百万円、純資産は 114 億 24 百万円（59.8%）、負債は 76 億 81 百万円（40.2%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体		
	H30	R元	前年比	H30	R元	前年比
【資産の部】						
固定資産	16,248,465	15,975,296	98.3	17,493,513	17,217,911	98.4
有形固定資産	15,577,476	15,196,499	97.6	16,746,279	16,358,534	97.7
事業用資産	11,282,309	11,102,925	98.4	11,462,167	11,278,797	98.4
土地	7,495,436	7,473,761	99.7	7,520,804	7,499,129	99.7
立木竹	0	-	-	-	-	-
建物	9,316,525	9,328,073	100.1	9,325,529	9,337,077	100.1
建物減価償却累計額	△ 5,612,794	△ 5,775,446	102.9	△ 5,619,231	△ 5,781,968	102.9
工作物	82,501	82,956	100.6	486,750	488,026	100.3
工作物減価償却累計額	△ 21,390	△ 25,691	120.1	△ 287,883	△ 294,552	102.3
その他（減価償却累計額も含む）	22,032	19,273	87.5	24,587	24,685	100.4
建設仮勘定	-	-	-	11,610	6,400	55.1
インフラ資産	4,265,789	4,056,069	95.1	5,206,949	5,036,174	96.7
土地	936,263	931,367	99.5	962,884	984,608	102.3
建物	198,829	182,919	92.0	219,419	219,419	100.0
建物減価償却累計額	△ 171,711	△ 158,519	92.3	△ 177,428	△ 179,162	101.0
工作物	14,220,606	14,197,671	99.8	16,032,135	16,025,171	100.0
工作物減価償却累計額	△ 10,918,199	△ 11,097,370	101.6	△ 11,830,061	△ 12,013,862	101.6
その他	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-
物品	206,295	218,302	105.8	209,319	224,360	107.2
物品減価償却累計額	△ 176,918	△ 180,797	102.2	△ 176,918	△ 180,797	102.2
無形固定資産	-	-	-	-	43,810	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	44,762	43,810	97.9
投資その他の資産	670,989	778,797	116.1	747,234	815,568	109.1
投資及び出資金	13,499	13,499	100.0	13,499	13,499	100.0
有価証券	3,959	3,959	100.0	3,959	3,959	100.0
出資金	9,540	9,540	100.0	9,540	9,540	100.0
その他	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	17,952	73,158	407.5	101,453	111,293	109.7
長期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	637,914	695,144	109.0	640,920	698,150	108.9
減債基金	-	-	-	-	-	-
その他	637,914	695,144	109.0	640,920	698,150	108.9
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	1,625	△ 3,003	△ 184.8	△ 8,638	△ 7,374	85.4
流動資産	876,828	911,035	103.9	1,671,347	1,887,949	113.0
現金預金	503,535	438,793	87.1	966,641	1,080,054	111.7
資金	-	-	-	-	-	-
歳計外現金	-	-	-	-	-	-
未収金	21,562	116,829	541.8	96,386	149,541	155.1
短期貸付金	-	-	-	-	-	-
基金	355,438	355,451	100.0	605,181	655,209	108.3
財政調整基金	354,654	354,666	100.0	604,396	654,424	108.3
減債基金	785	785	100.0	785	785	100.0
棚卸資産ほか	-	-	-	3,202	3,202	100.0
その他	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 3,707	△ 38	1.0	△ 62	△ 56	90.3
繰延資産	-	-	-	-	-	-
資産合計	17,125,293	16,886,331	98.6	19,164,860	19,105,860	99.7

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります

令和元年度松田町財務書類分析報告書

科目	一般会計等			全体		
	H30	R元	前年比	H30	R元	前年比
【負債の部】						
固定負債	4,946,629	5,246,590	106.1	7,192,657	6,779,549	94.3
地方債等	3,858,248	4,123,029	106.9	6,104,277	5,655,989	92.7
長期未払金	150,639	145,826	96.8	150,639	145,826	96.8
退職手当引当金	937,742	977,734	104.3	937,742	977,734	104.3
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
流動負債	977,553	422,544	43.2	910,519	901,912	99.1
1年内償還予定地方債等	910,003	354,527	39.0	538,564	546,939	101.6
未払金	4,485	4,813	107.3	28,355	25,522	90.0
未払費用	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	667,287	667,287	100.0
前受収益	-	-	-	△ 394,810	△ 408,797	103.5
賞与等引当金	63,065	63,204	100.2	64,915	65,094	100.3
預り金	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	6,207	5,866	94.5
負債合計	5,924,182	5,669,134	95.7	8,103,176	7,681,461	94.8
【純資産の部】			-			-
固定資産等形成分	16,664,769	16,866,435	101.2	17,574,441	17,834,961	101.5
余剰分（不足分）	△ 5,463,658	△ 5,649,239	103.4	△ 6,512,757	△ 6,410,562	98.4
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-
純資産合計	11,201,111	11,217,197	100.1	11,061,684	11,424,399	103.3
負債及び純資産合計	17,125,293	16,886,331	98.6	19,164,860	19,105,860	99.7

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約2億39百万円（1.4%）の減少、純資産は約16百万円（0.1%）の増加、負債は約2億55百万円（4.3%）の減少となりました。全体では資産は約59百万円（0.3%）の減少、純資産は約3億63百万円（3.3%）の増加、負債は約4億22百万円（5.2%）の減少となりました。

③令和元年度松田町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、松田町が保有している資産状況についてみていきますが、単に松田町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成30年度分を公表している自治体は限定されるため、平成29年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、松田町における資産形成の特徴が把握可能となります。

松田町における資産の構成を見ると、事業用資産が65.8%、インフラ資産が24.0%となっております。資産の増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

事業用資産とインフラ資産の比率が同水準に近いと、町が特定の産業に偏らずにバランスよく発展してきたものと想定されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：百万円）

項目 (金額：百万円)	松田町 R元年度		足柄上地域 (5市町)	県内市町村 (30市町村)	県内町村 (12町村)	県内 指定都市 (3市)	県内市(指 定都市除く) (15市)
	千円単位	百万円単位					
有形固定資産	15,196,499	15,196	25,886	585,250	30,360	4,422,578	130,848
事業用資産	11,102,925	11,103	13,650	228,062	15,238	1,557,929	66,173
インフラ資産	4,056,069	4,056	12,117	354,949	14,832	2,854,743	63,542
物品	218,302	218	562	6,506	908	28,210	3,322
無形固定資産	-	-	5	846	10	7,323	109
投資その他の資産	778,797	779	1,157	52,845	1,141	473,415	5,047
流動資産	911,035	911	1,227	9,863	1,531	51,546	4,096
資産合計	16,886,331	16,886	28,275	648,803	33,043	4,954,861	140,100
項目 (資産合計に対する構成比:%)	松田町 R元年度		足柄上地域 (5市町)	県内市町村 (30市町村)	県内町村 (12町村)	県内 指定都市 (3市)	県内市(指 定都市除く) (15市)
有形固定資産	90.0						
事業用資産	65.8		48.3	35.2	46.1	31.4	47.2
インフラ資産	24.0		42.9	54.7	44.9	57.6	45.4
物品	1.3		2.0	1.0	2.7	0.6	2.4
無形固定資産	-		0.0	0.1	0.0	0.1	0.1
投資その他の資産	4.6		4.1	8.1	3.5	9.6	3.6
流動資産	5.4		4.3	1.5	4.6	1.0	2.9
資産合計	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

※ 大和市、葉山町及び中井町は未作成

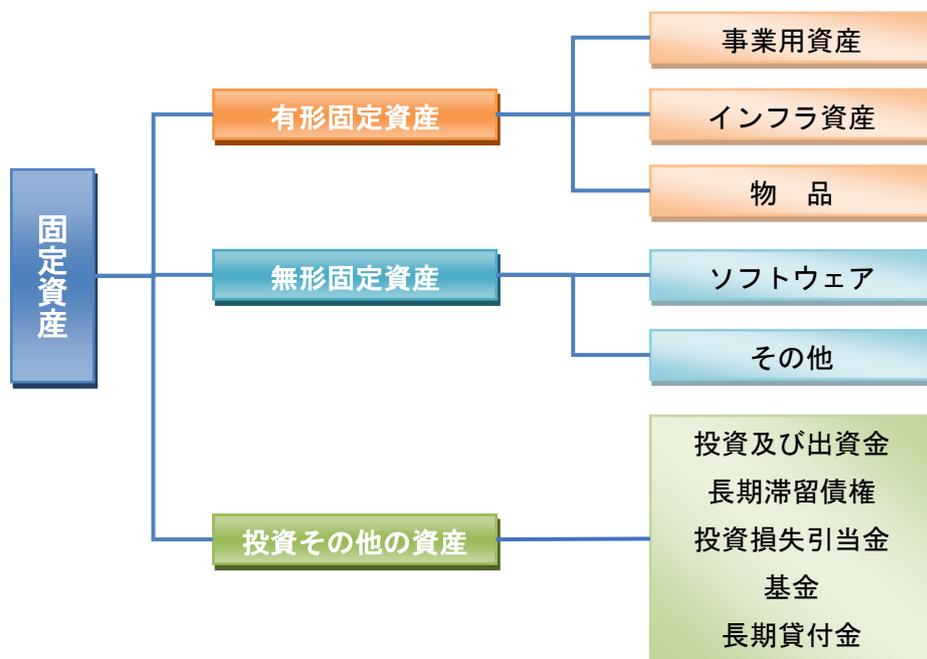
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

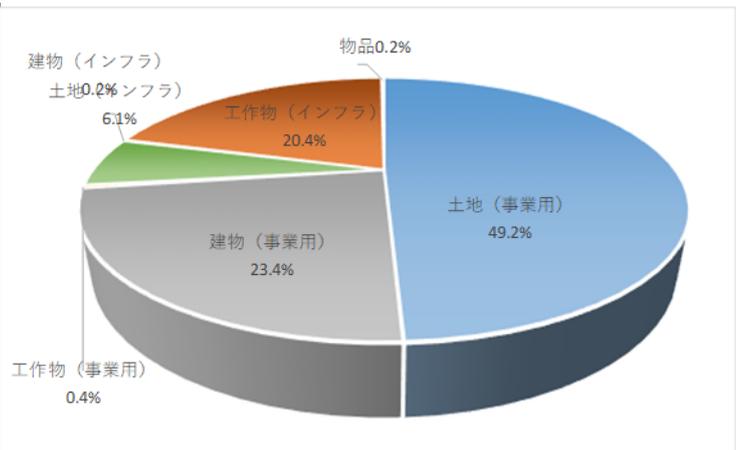


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに松田町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合%
土地(事業用)	7,473,761	49.2
立木竹(事業用)	-	-
建物(事業用)	3,552,627	23.4
工作物(事業用)	57,265	0.4
建設仮勘定(事業用)	-	-
土地(インフラ)	931,367	6.1
建物(インフラ)	24,400	0.2
工作物(インフラ)	3,100,301	20.4
建設仮勘定(インフラ)	-	-
物品	37,505	0.2
合計	15,177,226	100.0



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地(事業用)の49.2%、次に建物(事業用)の23.4%になります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

松田町においては、71.7%と他団体と比較すると高い水準です。ちなみに事業用資産は61.5%、インフラ資産は78.3%となっています。

■資産老朽化比率

(単位:百万円)

項目 (金額:百万円)	松田町 R元年度		足柄上地域 (5市町)	県内市町村 (30市町村)	県内町村 (12町村)	県内 指定都市 (3市)	県内市(指 定都市除く) (15市)
	千円単位	百万円単位					
償却資産取得額合計	24,033,330	24,033	42,734	341,381	38,840	2,223,532	103,492
減価償却累計額	17,241,959	17,242	27,194	199,689	25,626	1,279,382	61,500
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)		71.7%	63.6%	58.5%	66.0%	57.5%	59.4%
【参考】事業用資産		61.5%	63.4%	58.8%	65.9%	58.3%	59.0%
【参考】インフラ資産		78.3%	63.4%	57.8%	66.0%	56.3%	59.4%

③令和元年度松田町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

松田町の純資産比率は66.4%で他団体と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況

(単位:百万円、%)

項目 (金額:百万円)	松田町 R元年度		足柄上地域 (5市町)	県内市町村 (30市町村)	県内町村 (12町村)	県内 指定都市 (3市)	県内市(指 定都市除く) (15市)
	千円単位	百万円単位					
資産合計	16,886,331	16,886	28,275	648,803	33,043	4,954,862	140,100
負債合計	5,669,134	5,669	9,014	180,212	7,605	1,484,958	28,675
純資産合計	11,217,197	11,217	19,262	468,591	25,438	3,469,904	111,425
純資産比率(%)		66.4	68.1	72.2	77.0	70.0	79.5
負債比率(%)		33.6	31.9	27.8	23.0	30.0	20.5

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や県内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、松田町は26.5%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

(単位:百万円、%)

項目 (金額:百万円)	松田町 R元年度		足柄上地域 (5市町)	県内市町村 (30市町村)	県内町村 (12町村)	県内 指定都市 (3市)	県内市(指 定都市除く) (15市)
	千円単位	百万円単位					
資産合計	16,886,331	16,886	28,275	648,803	33,043	4,954,862	140,100
地方債残高	4,477,556	4,478	7,068	155,991	5,601	1,305,974	23,153
資産合計対地方債割合		26.5	25.0	24.0	16.9	26.4	16.5

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和元年度行政コスト計算書（一般会計等、全体）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
経常費用	4,450,244	6,749,432
業務費用	2,710,502	3,071,096
人件費	973,125	1,080,971
職員給与費	776,292	853,727
賞与等引当金繰入額	63,204	63,204
退職手当引当金繰入額	39,992	39,992
その他	93,636	124,046
物件費等	1,691,378	1,893,220
物件費	986,321	1,126,574
維持補修費	332,500	336,632
減価償却費	372,556	429,202
その他	-	812
その他の業務費用	45,999	96,906
支払利息	27,870	61,930
徴収不能引当金繰入額	3,041	7,430
その他	15,087	27,546
移転費用	1,739,742	3,678,336
補助金等	723,834	3,075,791
社会保障給付	482,380	483,015
他会計への繰出金	430,387	-
その他	103,141	119,530
経常収益	209,097	536,565
使用料及び手数料	87,247	319,674
その他	121,849	216,891
純経常行政コスト	4,241,147	6,212,867
臨時損失	21,675	21,675
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	21,675	21,675
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	-	-
臨時利益	15,648	15,648
資産売却益	15,648	15,648
その他	-	-
純行政コスト	4,247,175	6,218,894

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の行政コスト総額は一般会計等で44億50百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2億75百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約41億76百万円、臨時損失を加えた純行政コストは約41億82百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約50億61百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

科目	一般会計等			全体		
	H30	R元	前年比	H30	R元	前年比
経常費用	3,991,471	4,450,244	111.5	5,448,818	6,749,432	123.9
業務費用	2,295,815	2,710,502	118.1	2,708,021	3,071,096	113.4
人件費	885,169	973,125	109.9	981,816	1,080,971	110.1
職員給与費	768,729	776,292	101.0	841,683	853,727	101.4
賞与等引当金繰入額	63,065	63,204	100.2	63,065	63,204	100.2
退職手当引当金繰入額	△ 41,023	39,992	△ 97.5	△ 41,023	39,992	△ 97.5
その他	94,398	93,636	99.2	118,090	124,046	105.0
物件費等	1,370,303	1,691,378	123.4	1,596,653	1,893,220	118.6
物件費	924,968	986,321	106.6	1,068,824	1,126,574	105.4
維持補修費	77,696	332,500	427.9	99,093	336,632	339.7
減価償却費	367,639	372,556	101.3	427,747	429,202	100.3
その他	0	-	-	989	812	82.1
その他の業務費用	40,343	45,999	114.0	129,552	96,906	74.8
支払利息	28,594	27,870	97.5	67,154	61,930	92.2
徴収不能引当金繰入額	△ 4,443	3,041	△ 68.4	360	7,430	2,063.9
その他	16,191	15,087	93.2	62,038	27,546	44.4
移転費用	1,695,656	1,739,742	102.6	2,740,797	3,678,336	134.2
補助金等	761,182	723,834	95.1	2,251,980	3,075,791	136.6
社会保障給付	476,899	482,380	101.1	477,472	483,015	101.2
他会計への繰出金	456,177	430,387	94.3	-	-	-
その他	1,398	103,141	7,377.8	11,345	119,530	1,053.6
経常収益	171,649	209,097	121.8	391,169	536,565	137.2
使用料及び手数料	62,582	87,247	139.4	174,806	319,674	182.9
その他	109,067	121,849	111.7	216,362	216,891	100.2
純経常行政コスト	3,819,822	4,241,147	111.0	5,057,649	6,212,867	122.8
臨時損失	5,848	21,675	370.6	5,848	21,675	370.6
災害復旧事業費	0	-	-	-	-	-
資産除売却損	5,848	21,675	370.6	5,848	21,675	370.6
投資損失引当金繰入額	0	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	0	-	-	-	-	-
その他	0	-	-	-	-	-
臨時利益	1,655	15,648	945.5	1,655	15,648	945.5
資産売却益	1,655	15,648	945.5	1,655	15,648	945.5
その他	0	-	-	-	-	-
純行政コスト	3,824,015	4,247,175	111.1	5,061,842	6,218,894	122.9

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約 4 億 59 百万円（11.5%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 37 百万円（21.8%）増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 4 億 21 百万円（11.0%）増加、臨時損失等を加えた純行政コストも約 4 億 23 百万円（11.1%）の増加です。同様に純行政コストは全体で約 11 億 57 百万円（22.9%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、松田町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

松田町においては、業務費用が60.9%、移転費用が39.1%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が21.9%、物件費等に38.0%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合

(単位:百万円、%)

項目 (金額:百万円)	松田町 R元年度		足柄上地域	県内市町村	県内町村	県内指定都市	県内市(指定 都市除く)
	千円単位	百万円単位	(5市町)	(30市町村)	(12町村)	(3市)	(15市)
経常費用	4,450,244	4,450	7,211	109,433	7,369	793,148	27,171
業務費用	2,710,502	2,711	4,132	58,313	4,533	425,357	13,964
人件費	973,125	973	1,384	30,763	1,828	242,066	5,825
物件費等	1,691,378	1,691	2,628	25,024	2,608	162,404	7,740
その他の業務費用	45,999	46	120	2,526	97	20,887	399
移転費用	1,739,742	1,740	3,080	51,120	2,836	367,791	13,207
項目 (資産合計に対する構成比:%)	松田町 R元年度		足柄上地域	県内市町村	県内町村	県内指定都市	県内市(指定 都市除く)
経常費用		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
業務費用		60.9	57.3	53.3	61.5	53.6	51.4
人件費		21.9	19.2	28.1	24.8	30.5	21.4
物件費等		38.0	36.4	22.9	35.4	20.5	28.5
その他の業務費用		1.0	1.7	2.3	1.3	2.6	1.5
移転費用		39.1	42.7	46.7	38.5	46.4	48.6

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。松田町における減価償却費の構成割合は2.2%であり、足柄上地域5市町及び県内町村より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.5%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

(単位:百万円、%)

項目 (金額:百万円)	松田町 R元年度		足柄上地域 (5市町)	県内市町村 (30市町村)	県内町村 (12町村)	県内指定都市 (3市)	県内市(指定 都市除く) (15市)
	千円単位	百万円単位					
減価償却費	372,556	373	835	7,244	765	48,206	2,117
経常費用	4,450,244	4,450	7,211	109,433	7,369	793,148	27,171
対経常費用 減価償却費割合		8.4%	11.6%	6.6%	10.4%	6.1%	7.8%
償却資産合計	6,791,371	6,791	15,540	141,693	13,214	944,150	41,992
対償却資産合計 減価償却費割合		5.5%	5.4%	5.1%	5.8%	5.1%	5.0%
資産合計	16,886,331	16,886	28,275	648,803	33,043	4,954,862	140,100
対資産合計 減価償却費割合		2.2%	3.0%	1.1%	2.3%	1.0%	1.5%

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

松田町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が16.3%、扶助費である社会保障給付が10.8%、他会計の負担分である繰出金が9.7%となっています。他団体と比較すると、経常費用における移転費用の割合は少なくなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

（単位：百万円）

項目 (金額：百万円)	松田町 R元年度		足柄上地域 (5市町)	県内市町村 (30市町村)	県内町村 (12町村)	県内指定都市 (3市)	県内市（指定 都市除く） (15市)
	千円単位	百万円単位					
経常費用	4,450,244	4,450	7,211	109,433	7,369	793,148	27,171
移転費用	1,739,742	1,740	3,080	51,120	2,836	367,791	13,207
補助金等	723,834	724	1,534	11,843	1,114	78,912	3,506
社会保障給付	482,380	482	1,019	29,919	899	225,406	7,019
他会計への繰出金	430,387	430	513	8,961	809	60,715	2,566
その他	103,141	103	14	397	14	2,758	116
項目 (資産合計に対する構成比:%)	松田町 R元年度		足柄上地域 (5市町)	県内市町村 (30市町村)	県内町村 (12町村)	県内指定都市 (3市)	県内市（指定 都市除く） (15市)
経常費用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
移転費用	39.1	42.7	42.7	46.7	38.5	46.4	48.6
補助金等	16.3	21.3	21.3	10.8	15.1	9.9	12.9
社会保障給付	10.8	14.1	14.1	27.3	12.2	28.4	25.8
他会計への繰出金	9.7	7.1	7.1	8.2	11.0	7.7	9.4
その他	2.3	0.2	0.2	0.4	0.2	0.3	0.4

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和元年度純資産変動計算書（一般会計等、全体）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
前年度末純資産残高	11,076,397	11,082,124
純行政コスト(△)	△ 4,247,175	△ 6,218,894
財源	3,863,052	6,002,039
税収等	3,016,215	3,880,960
国県等補助金	846,836	2,121,079
本年度差額	△ 384,123	△ 216,855
固定資産等の変動（内部変動）	0	0
本年度純資産変動額	140,799	342,276
本年度末純資産残高	11,217,197	11,424,399

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

※本年度純資産変動額は標記の関係上「本年度差額」－「無償所管換等」としております。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約112億17百万円となっております。また、全体では約114億24百万円となっております。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体		
	H30	R元	前年比	H30	R元	前年比
前年度末純資産残高	10,856,389	11,076,397	102.0	10,575,325	11,082,124	104.8
純行政コスト(△)	△ 3,824,015	△ 4,247,175	111.1	△ 5,061,842	△ 6,218,894	122.9
財源	4,066,543	3,863,052	95.0	5,432,036	6,002,039	110.5
税収等	3,196,711	3,016,215	94.4	4,189,822	3,880,960	92.6
国県等補助金	869,832	846,836	97.4	1,242,213	2,121,079	170.8
本年度差額	242,528	△ 384,123	△ 158.4	370,194	△ 216,855	△ 58.6
固定資産等の変動（内部変動）	0	0	-	0	0	-
本年度純資産変動額	344,722	140,799	40.8	486,360	342,276	70.4
本年度末純資産残高	11,201,111	11,217,197	100.1	11,061,684	11,424,399	103.3

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 16 百万円（0.1%）増加、全体では約 3 億 63 百万円（3.3%）増加となっております。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和元年度資金収支計算書（一般会計等、全体 簡易表示）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	3,971,450	6,168,522
業務費用支出	2,231,708	2,490,186
移転費用支出	1,739,742	3,678,336
業務収入	3,921,675	6,355,378
臨時支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	△ 49,775	186,855
【投資活動収支】	0	0
投資活動支出	110,513	215,505
投資活動収入	54,248	64,248
投資活動収支	△ 56,266	△ 151,257
【財務活動収支】	0	0
財務活動支出	327,587	515,606
財務活動収入	493,600	572,981
財務活動収支	166,013	57,375
本年度資金収支額	59,972	92,974
前年度末資金残高	378,821	987,080
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	438,793	1,080,054
前年度末歳計外現金残高	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-
本年度末現金預金残高	438,793	1,080,054

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約60百万円の余剰となり、資金残高は約4億39百万円に増加しました。全体では約93百万円の余剰で、資金残高は約10億80百万円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体
【業務活動収支】		
業務支出	3,971,450	6,168,522
業務費用支出	2,231,708	2,490,186
人件費支出	869,929	977,774
物件費等支出	1,318,822	1,422,944
支払利息支出	27,870	61,930
その他の支出	15,087	27,539
移転費用支出	1,739,742	3,678,336
補助金等支出	723,834	3,075,791
社会保障給付支出	482,380	483,015
他会計への繰出支出	430,387	-
その他の支出	103,141	119,530
業務収入	3,921,675	6,355,378
税込等収入	2,946,552	3,858,594
国県等補助金収入	766,983	2,041,226
使用料及び手数料収入	86,290	273,397
その他の収入	121,849	182,161
臨時支出	-	-
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
業務活動収支	△ 49,775	186,855
【投資活動収支】	0	0
投資活動支出	110,513	215,505
公共施設等整備費支出	70,975	115,951
基金積立金支出	34,539	94,554
投資及び出資金支出	-	-
貸付金支出	5,000	5,000
その他の支出	-	-
投資活動収入	54,248	64,248
国県等補助金収入	-	-
基金取崩収入	33,600	43,600
貸付金元金回収収入	5,000	5,000
資産売却収入	15,648	15,648
その他の収入	-	-
投資活動収支	△ 56,266	△ 151,257
【財務活動収支】	0	0
財務活動支出	327,587	515,606
地方債償還支出	323,103	511,121
その他の支出	4,485	4,485
財務活動収入	493,600	572,981
地方債発行収入	493,600	552,400
その他の収入	-	20,581
財務活動収支	166,013	57,375
本年度資金収支額	59,972	92,974
前年度末資金残高	378,821	987,080
比例連結割合変更に伴う差額	-	-
本年度末資金残高	438,793	1,080,054
前年度末歳計外現金残高	-	-
本年度歳計外現金増減額	-	-
本年度末歳計外現金残高	-	-
本年度末現金預金残高	438,793	1,080,054

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 松田町 財務分析（一般会計等）

これまで、松田町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは松田町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、松田町と近隣市町や県内町村等の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 債務償還可能年数
(6) 住民一人当たり行政コスト
(7) 受益者負担割合

- 純資産比率は 66.4% で各平均値よりも低い水準
- 住民一人当たりの資産額は 152 万円で足柄上地域 5 市町平均とほぼ同値
- 住民一人当たりの負債額は 51 万円で県内町村と比較すると高い値
- 資産老朽化率は 71.7% で各平均（60～64.2%）と比較して高い水準
- 住民一人当たりの行政コストは 38 万円で県内町村と同値であり、類似団体平均（42 万円）より低い水準
- 受益者負担割合は 4.7% で県内町村等（4.8%）とほぼ同値

(1) 純資産比率

指標名	計算式	松田町	足柄上地域	県内町村	類似団体
		令和元年度	(5市町)	(12町村)	(49団体)
純資産比率	純資産合計額 ÷ 資産合計額 × 100	66.4	68.1	77.0	73.1

松田町の純資産比率は、66.4%となっており、比較平均値より低い水準です。

例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

松田町の場合だと、自己資金が66.4万円、借金が33.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	松田町	足柄上地域	県内町村	類似団体
		令和元年度	(5市町)	(12町村)	(49団体)
住民一人当たり資産額	資産合計額÷人口	152万円	153万円	190万円	260万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年1月1日の住民基本台帳の11,116人で算出しています。

松田町の「住民一人当たりの資産額」は152万円で、足柄上地域平均値とはほぼ同額ですが県内町村や類似団体平均から比べると低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	松田町	足柄上地域	県内町村	類似団体
		令和元年度	(5市町)	(12町村)	(49団体)
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	51万円	48万円	43万円	59万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。松田町は県内町村平均及び、足柄上地域平均より高い値ですが、類似団体平均に比べると低い値となっています。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	松田町	足柄上地域	県内町村	類似団体
		令和元年度	(5市町)	(12町村)	(49団体)
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	71.7%	63.9%	64.2%	60.0%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	61.5%	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	78.3%	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点が挙げられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

松田町の指標は、71.7%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が61.5%、インフラ資産が78.3%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、計画的な資産の更新を推進していく必要があります。

(5)

住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	松田町	足柄上地域	県内町村	類似団体
		令和元年度	(5市町)	(12町村)	(49団体)
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト÷人口	38万円	38万円	42万円	50万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

松田町は38万円と、住民一人当たりのコストは足柄上地域の平均と同じ値であり、県内町村平均値や類似団体と比較すると低い水準になっています。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	松田町	足柄上地域	県内町村	類似団体
		令和元年度	(5市町)	(12町村)	(49団体)
受益者負担割合	経常収益÷経常費用	4.7%	4.8%	5.2%	6.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

松田町の受益者負担割合は4.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合が足柄上地域の平均と同程度であり、県内町村平均値や類似団体と比較すると低い水準になっています。